

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●2025年10月サポート期限のWindows 10、最長3年の有償延長サポート提供



<https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2312/06/news127.html>
<https://learn.microsoft.com/en-us/windows/whats-new/extended-security-updates>
<https://www.bleepingcomputer.com/news/microsoft/microsoft-to-let-windows-10-home-users-buy-extended-security-updates/>
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2311/21/news122.html>

このニュースをザックリ言うと…

- 12月5日(現地時間)、マイクロソフト(以下・MS)より、**2025年10月14日に無償サポート終了**となる**Windows 10**に対し、**有償の延長サポート「Extended Security Updates(ESU)」を提供**することが発表されました。
- ESUはWindows 7に対し2020年1月の一般サポート終了から2023年1月まで、また今年10月にサポート終了したWindows Server 2012(および2012 R2)に対しても2026年10月まで提供されており、10も同様に**2028年10月までの3年間、年単位での更新で提供**される予定です。
- 一方、先だって11月21日(日本時間)のMSからの発表では、**稼働中のPCのうち約2,000万台が「Windows 11にアップグレードできない」**ものとされ、減少ペースを鑑みても2025年の**サポート終了時には約1,000万台のWindows 10使用PCが残る**とする推測が出ています。

AUS便りからの所感等

- 今回のMSの発表では**個人向けにもESUが提供されることを示唆**する記述があり、各種ネットメディア等でも取り上げられています。料金体系を含むより詳細な発表はサポート終了の1年前となる2024年10月頃に行われる模様です。
- 11への移行が順調ではなく、「お金を払えば引き続きWindows 10を使い続けられる」と飛びつく声は7のときよりもさらに増えることが考えられますが、**ESUにかかる費用も決して手頃なものとはならないことが予想**され、11に移行できないようなスペックのPCを今後2年間使い続けるよりは、十分な量のメモリ(今日では基本16GBとすべきです)とSSDを搭載した**新しいPCへ無償サポート終了までに乗り換えられるよう計画**することを強く推奨致します。



Windows 10の「ESU(拡張セキュリティ更新)」は最長3年間(原則有償) 個人向け提供も検討



Windows 11にアップグレードできないPC、国内に2000万台 “10サポート終了時”でも1000万台近く残存か

© 2023年12月06日 13時55分 公開

[井上翔, ITmedia]

© 2023年11月21日 14時37分 公開

[井上博一, ITmedia]

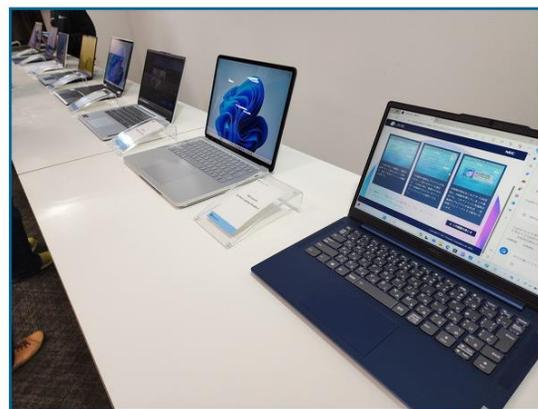
Microsoftは12月5日(米国太平洋時間、以下同)、Windows 10のサポート終了に伴う「ESU(Extended Security Update: 拡張セキュリティ更新)」に関する案内を行った。一部エディション(※1)を除き、Windows 10のサポートは2025年10月14日をもって終了するが、ESUを契約すると最長で3年間(2028年10月14日まで)に渡りセキュリティ更新を受けられるようになる。提供条件や価格の詳細は、追って告知される。

(※1) Windows 10 Enterprise LTSC (2027年1月12日まで) およびWindows 10 IoT Enterprise LTSC (最長で2032年1月13日まで)



Windows 10のESUに関する発表が行われた

日本国内のコンシューマ市場にあるWindows PC約4800万台のうち、現時点で約2000万台が「Windows 11にアップグレードできないPC」だと、日本マイクロソフトが11月21日に行った記者向け説明会の中で明かした。2年後の2025年10月にWindows 10のサポート終了が迫る中、PCの買い替えを推進しても「10のままのPC」は多数残りそうだ。



説明会で表示されていた各PCメーカーのWindows 11搭載PC

●退職者が元勤務先に不正アクセス、取引先に中傷メールで逮捕

<https://www.sankei.com/article/20231127-E2Q5BZ22JJJ3TMZPJL7RVUMPTY/>



このニュースをザックリ言うと…

- 11月16日(日本時間)、警視庁より、**不正アクセス禁止法違反容疑**で元社員の男を逮捕したと発表されました。
- 発表によれば、容疑者は4月まで都内の商社に勤務しており、6月に同社で使用していた**クラウド型経費精算システム**に**不正にログイン**して経費精算情報等を奪取、また情報をもとに**元勤務先の取引先に中傷メールを送った**とされています。
- 容疑者は同社の経理担当で、**研修で使用していたテストアカウントが残っていた**ことにより、**これを悪用してシステムへ不正ログイン**を行った模様です。

AUS便りからの所感



- **システムへの不正ログイン時にはTor(アクセス元偽装用ツール)を用いていましたが、中傷メール送信時にこれを用いておらず、**容疑者が使用していた**IPアドレスがメール送信元と一致した**のが逮捕の決め手になったとしています(IPアドレスは動的に変更されることもある一方、近年では同じIPアドレスを複数のISP契約者が共有するケースもあることに注意が必要です)。
- 特に社外のクラウド上にあるシステムについて、**ID・パスワード以外の認証機構がなく、アクセス元の制限も行っていない**場合、**既に使用されていないアカウントを悪用**される恐れがあることに十分に注意し、**退職者に割り当てられていたアカウント**の他、**テスト・研修用途で複数名が使用するアカウント**についても**削除ないしパスワードの変更**を行うよう**厳密な管理**を行うよう留意しましょう。

匿名システム使い侵入、取引先に中傷メール… 元勤務先に不正アクセス容疑で逮捕、男が残した「痕跡」

2023/11/27 08:00 橋本 昌奈



社会 | 事件・疑惑 | 地方 | 関東 | 東京

元社員による不正アクセス事件の構図



「会社に恨みがあった」。以前勤務していた会社のシステムに侵入し、取引先に誹謗(ひぼう)中傷を流布していた男が今月、警視庁に逮捕された。職場でトラブルを抱え、自主退職させられた男は、匿名通信システムなども駆使し、憂さを晴らしていたという。隠微な復讐が明るみに出た理由は、不正アクセスの際に残された「痕跡」だった。

●小・中学校向けアンケート回答者情報が外部から閲覧可能な設定に

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/871082?display=1>



このニュースをザックリ言うと…

- 12月1日(日本時間)、広島県東広島市の教育委員会より、同教委が実施した**アンケートの回答状況がネット上で第三者から閲覧可能な状態**になっていたと発表されました。
- アンケートは11月30日~12月1日に**市立の小中一貫校にて全校生徒の保護者に対しオンラインで実施**されたもので、回答した**保護者の氏名・世帯の子供人数および46件という回答数**が閲覧可能だったとされています。
- 生徒に配布したアンケート依頼文書に記載された**QRコードが編集者用のページのURL**だったこと、およびアンケートの**アクセス権限を「リンク先を知っている全ユーザー」がアクセス可能な設定に変更**したことが原因とされ、12月1日に**保護者からの指摘で発覚**したとしています。

AUS便りからの所感

- アンケートは校内で「いじめ・体罰・セクハラがあったか」を問うもので、同教委と当該校が同日に校内説明会を開いて謝罪したとしている一方、**回答内容の漏えいまではなかった**としています。
- アクセス権限の変更は**他の職員と回答状況の共有**のためで、相手がオンラインサービスのアカウントを持っていなかったための対応とみられますが、それでも**通常はURLを知らない第三者が推測することは理論上不可能**と思われる中、**別のミスによって情報の露呈に至る結果**となっています。
- オンラインで文書等を保存するサービスのアクセス権限設定について、既定で**作成者のみアクセス可能**、ないし**グループや指定した相手(ユーザーアカウント)にのみ共有**するようになっていたか常に確認、**公開を意図した文書のみ明示的に公開設定に変更**する運用とすることが重要です。

TBS NEWS DIG Powered by JNN

小中学校の「いじめ・体罰・セクハラアンケート」個人情報漏洩 生徒配布プリントに誤ったQRコード掲載…教育委員会が保護者に謝罪 広島



○RCC 中国放送 国内

2023年12月1日(金) 21:31

1日、東広島市教育委員会は、市立小・中学校の保護者に向けたアンケート調査について、回答状況が他の保護者にも閲覧できる状態になっていたと明らかにし、保護者説明会を開いて謝罪しました。